

農林水産省より「2025年農林業センサス結果の概要(確定値)」が公表されましたので、富山県の概要について、次のとおりお知らせいたします。

2025年農林業センサス結果の概要(確定値)について (農林業経営体調査・富山県分)

農業経営体の減少が続く中、法人経営体は前回(5年前)に比べ10.5%の増加。
1経営体当たりの経営耕地面積は5.6haとなり、1.6haの増加。
また、経営耕地面積30ha以上の農業経営体の面積シェアが、初めて5割を超えるなど、規模拡大が進展。

【調査の概要】

1 調査の目的

農林業センサスは、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、地域の農林業の実態を明らかにすることを目的として、1950年の世界農業センサス以来5年ごとに実施されており、今回は16回目の調査である。

今回の概要は、3月31日に農林水産省が公表した2025年農林業センサス結果の概要(確定値)に基づき、富山県分の結果についてその概要をまとめたものである。

2 調査の時期

令和7年2月1日現在で調査を実施した。

3 調査の対象

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動を行う者(組織の場合は代表者)」を対象に行った。

4 調査事項

経営の態様、世帯の状況、経営耕地面積、農業労働力、農作物の作付面積、農産物の販売金額、農作業の受託の状況、保有山林面積等

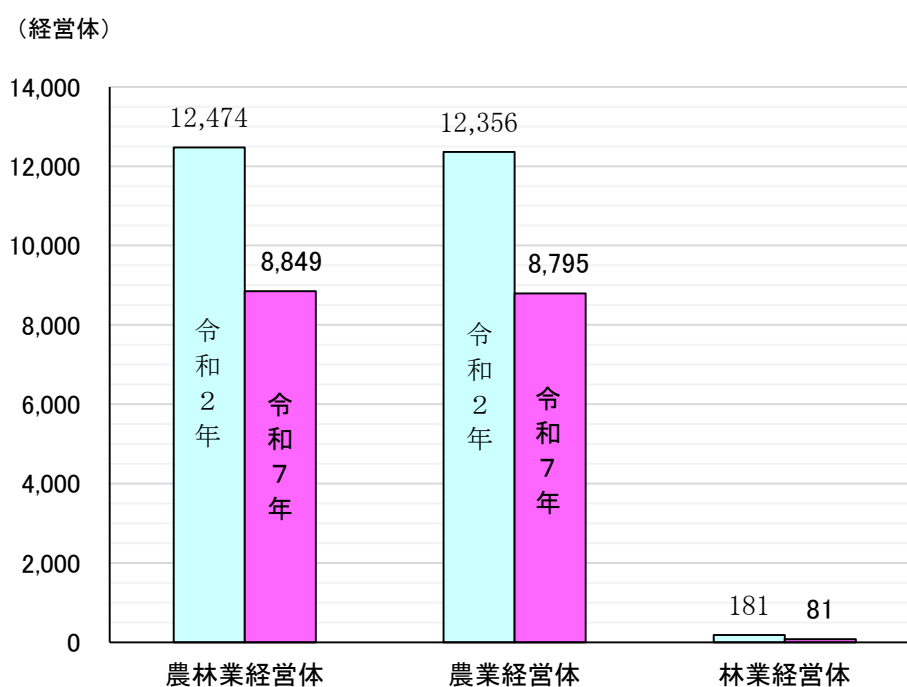
【結果の概要（確定値）について】

1 農林業経営体 ～農林業経営体数は29.1%の減少～

農林業経営体数は8,849経営体で、前回に比べ3,625経営体（29.1%）減少した。

このうち、農業経営体数は8,795経営体で、前回に比べ3,561経営体（28.8%）減少、
林業経営体数は81経営体で100経営体（55.2%）減少した。

【図1 農林業経営体数】



(注) 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数 ～ 法人化の進展が継続 ～

農業経営体のうち、個人経営体は7,737経営体で、前回に比べ3,594経営体(31.7%)減少した一方、団体経営体は、1,058経営体で33経営体(3.2%)増加した。

【表1 農業経営体数】

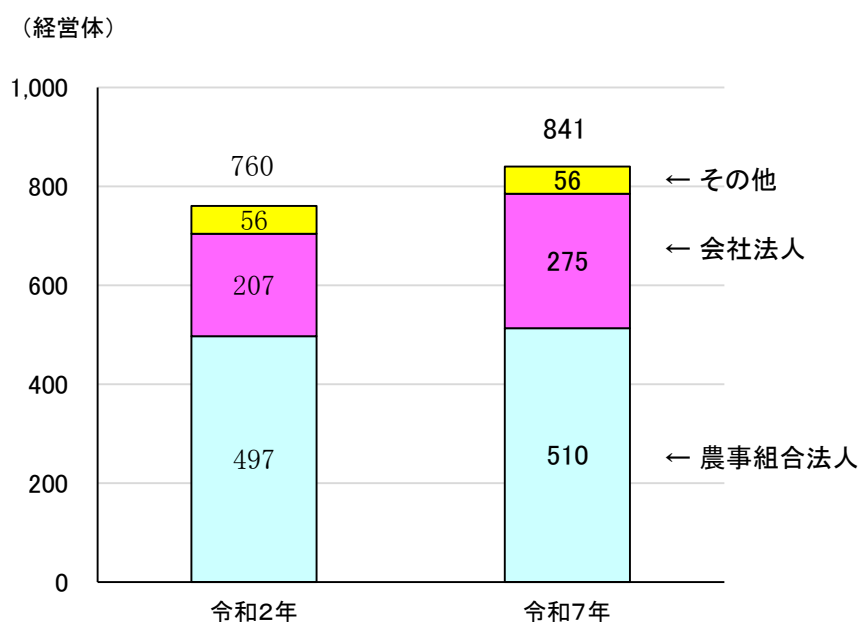
単位：経営体(構成割合)

区分	農業経営体				団体経営体に占める法人割合
	農 経 営 業 体	個 経 営 人 体	団 経 営 人 体	法 経 営 人 体	
令和2年	12,356 (100.0%)	11,331 (91.7%)	1,025 (8.3%)	760 (6.2%)	74.1%
令和7年	8,795 (100.0%)	7,737 (88.0%)	1,058 (12.0%)	841 (9.6%)	79.5%
増減率(%) 令和7年/令和2年	△ 28.8	△ 31.7	3.2	10.7	-

団体経営体のうち、法人経営体は841経営体で、前回に比べ81経営体(10.7%)増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は79.5%となり、5.4ポイント上昇した。

このうち、会社法人は275経営体で、前回に比べ68経営体(32.9%)増加した。

【図2 法人化している農業経営体数】

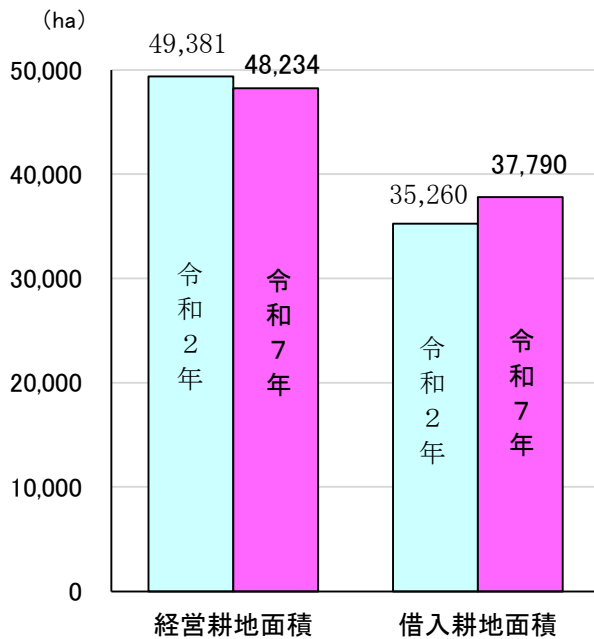


(2) 経営耕地面積 ～ 経営耕地面積は 2.3%の減少 ～

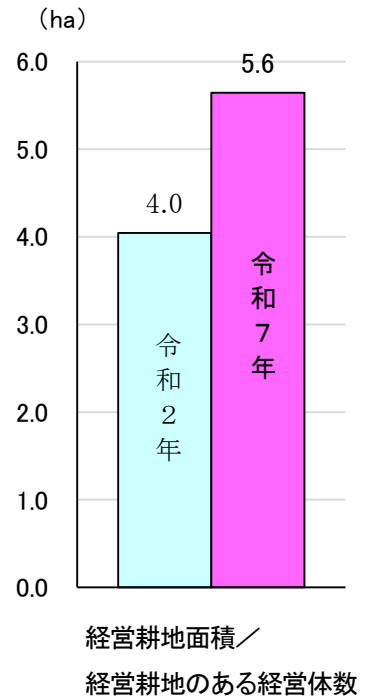
経営耕地のある農業経営体の経営耕地面積は 48,234ha で、前回に比べ 1,147ha (2.3%) 減少した。

このうち、借入耕地面積は 37,790ha で、前回に比べ 2,530ha (7.2%) 増加した。
1 経営体当たりの経営耕地面積は 5.6ha で、前回に比べ 1.6ha (40.0%) 増加した。

【 図3 経営耕地面積、借入耕地面積 】



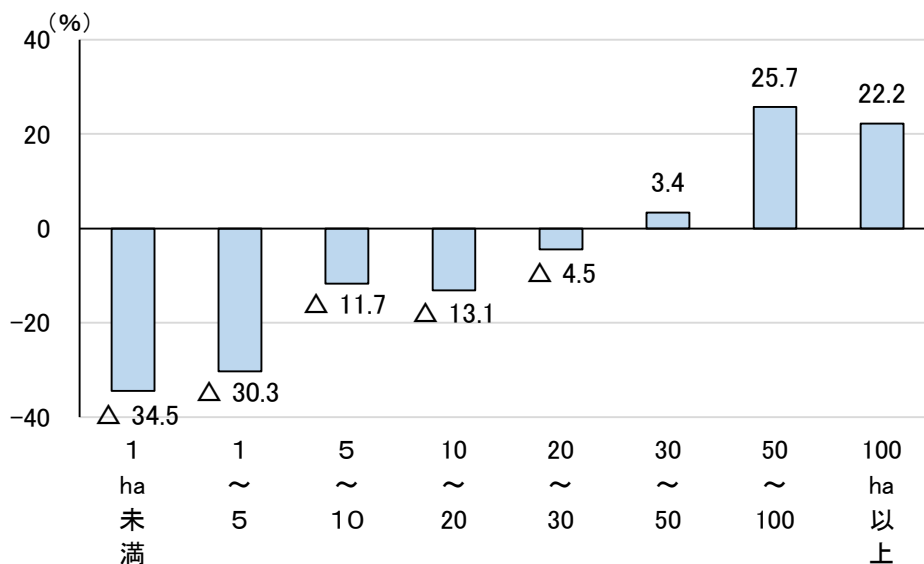
【 図4 1経営体当たりの経営耕地面積 】



(3) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、前回に比べ30ha以上層で農業経営体数が増加した。

【 図5 経営耕地面積規模別 農業経営体数の増減率 】

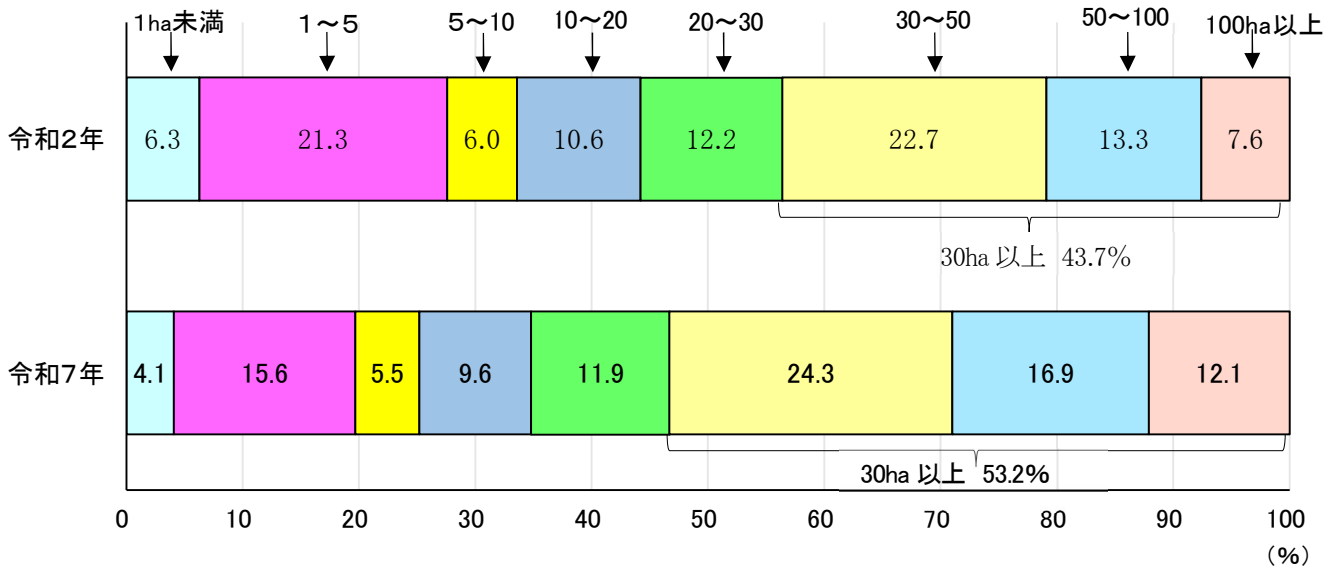


(注) 「1 ha 未満」には経営耕地面積なしを含まない。

(4) 経営耕地面積規模別にみた経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、30ha以上の農業経営体の経営耕地面積が全体の53.2%を占め、前回に比べ9.5ポイント上昇した。

【 図6 経営耕地面積規模別 経営耕地面積割合 】



(5) 水稲作付面積規模別にみた農業経営体数

販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は7,597経営体で、前回に比べ3,514経営体(31.6%)減少した。

水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、前回に比べ10ha未満の各層では減少しているものの、10ha以上層では増加した。

【 表2 水稲作付面積規模別 農業経営体数 】

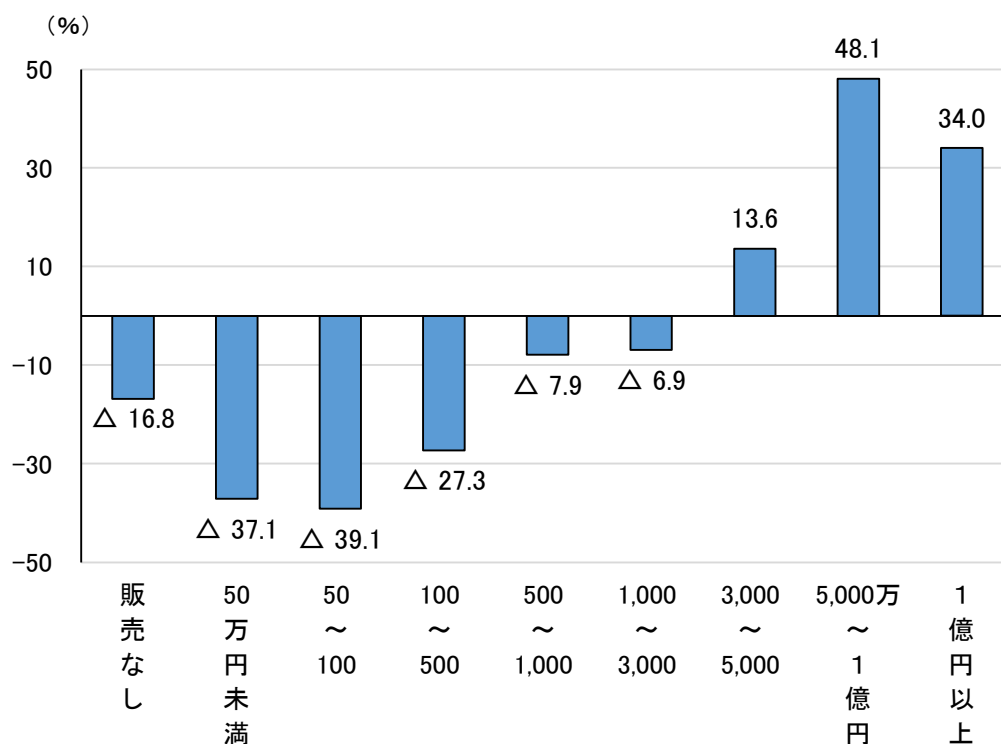
単位：経営体(構成割合)

区分	計	1ha未満	1~2	2~3	3~5	5~10	10~15	15ha以上
令和2年	11,111 (100.0%)	5,270 (47.4%)	3,291 (29.6%)	847 (7.6%)	439 (4.0%)	405 (3.6%)	213 (1.9%)	646 (5.8%)
令和7年	7,597 (100.0%)	3,204 (42.2%)	2,166 (28.5%)	649 (8.5%)	341 (4.5%)	359 (4.7%)	215 (2.8%)	663 (8.7%)
増減率(%) 令和7年/令和2年	△ 31.6	△ 39.2	△ 34.2	△ 23.4	△ 22.3	△ 11.4	0.9	2.6

(6) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、前回に比べ3,000万円以上層で農業経営体数が増加した。

【 図7 農産物販売金額規模別 農業経営体数の増減率 】



(7) 農産物販売金額1位の部門別にみた農業経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が87.0%となり、前回に比べ3.1ポイント低下した。一方、果樹類が前回に比べ0.9ポイント上昇した。

【 表3 農産物販売金額1位の部門別 農業経営体数 】

単位：経営体（構成割合）

区分	計	稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	畜産	その他
令和2年	11,851 (100.0%)	10,674 (90.1%)	254 (2.1%)	76 (0.6%)	466 (3.9%)	80 (0.7%)	301 (2.5%)
令和7年	8,375 (100.0%)	7,287 (87.0%)	209 (2.5%)	81 (1.0%)	403 (4.8%)	66 (0.8%)	329 (3.9%)

(8) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データ（気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体数は3,836経営体で、農業経営体に占める割合は43.6%となった。

【表4 データを活用した農業を行っている農業経営体数】

単位：経営体（構成割合）

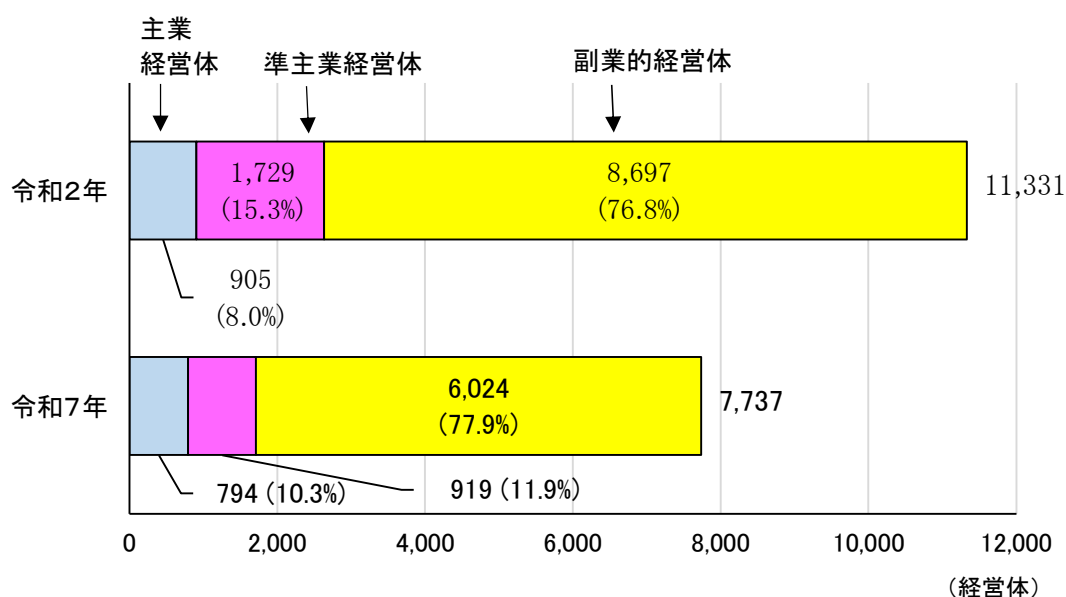
区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを活用した農業を行っていない
		小計 （実数）	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
総数	8,795 (100.0%)	3,836 (43.6%)	3,217 (36.6%)	1,472 (16.7%)	159 (1.8%)	613 (7.0%)	4,959 (56.4%)

(9) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は794経営体で前回に比べ111経営体(12.3%)の減少、準主業経営体は919経営体で810経営体(46.8%)の減少、副業的経営体は6,024経営体で2,673経営体(30.7%)の減少となった。

また、個人経営体に占める割合は、主業経営体が10.3%、準主業経営体が11.9%、副業的経営体が77.9%となった。

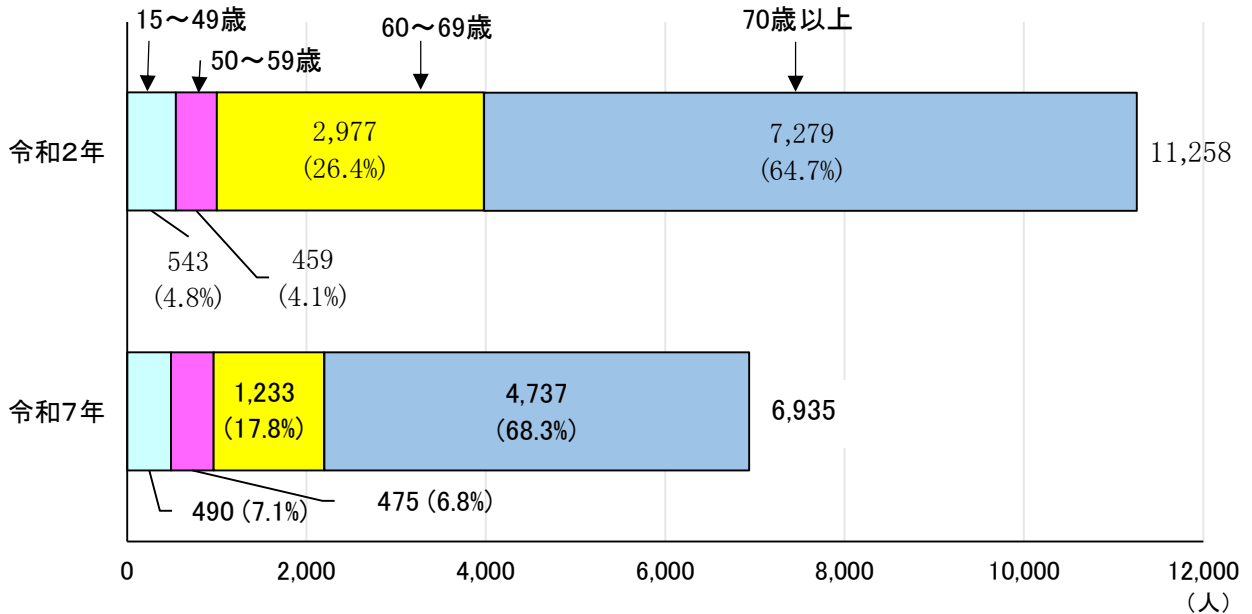
【図8 主副業別農業経営体数（個人経営体）】



(10) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体における基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は6,935人で、前回に比べ4,323人（38.4%）減少した。

【 図9 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体） 】



3 林業経営体

(1) 林業経営体数

林業経営体のうち、個人経営体は53経営体、団体経営体は28経営体となり、前回に比べそれぞれ94経営体（63.9%）、6経営体（17.6%）減少した。

団体経営体に占める法人経営体の割合は89.3%となり、4.0ポイント上昇した。

【 表5 林業経営体数 】

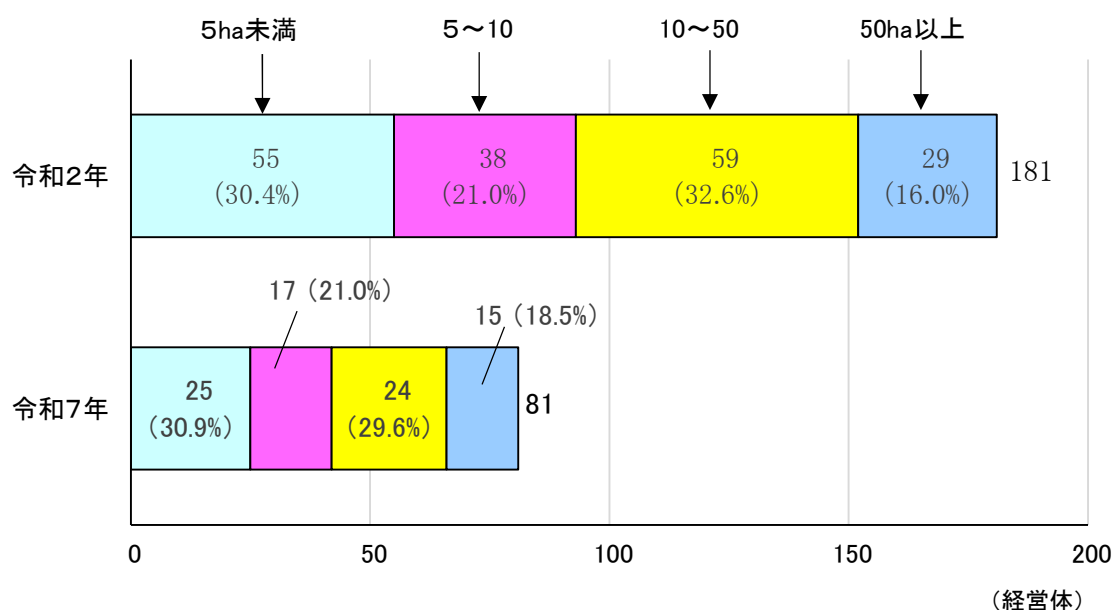
単位：経営体（構成割合）

区分	林業経営体				団体経営体に占める法人割合
	経営体数	割合 (%)	個人経営体	割合 (%)	
令和2年	181	100.0%	147	81.2%	85.3%
令和7年	81	100.0%	53	65.4%	89.3%
増減率 (%) 令和7年/令和2年		△ 55.2		△ 63.9	
				△ 17.6	
				△ 13.8	-

(2) 保有山林面積規模別にみた林業経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、5ha未満層は25経営体（全体に占める割合30.9%）で、前回に比べ54.5%減少、5～10ha層は17経営体（全体に占める割合21.0%）で55.3%減少、10～50ha層は24経営体（全体に占める割合29.6%）で59.3%減少、50ha以上層は15経営体（全体に占める割合18.5%）で48.3%減少した。

【 図 10 保有山林面積規模別 林業経営体数 】



【利用上の注意】

1. この結果概要の数値は、確定値である。
2. 用語の定義については、下記とやま統計ワールド内掲載の「用語の解説」を参照。
3. 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

【ホームページ掲載のご案内】

農林業センサスの調査結果は、下記ホームページの中で掲載しています。

○富山県庁ホームページ「とやま統計ワールド」

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

○農林水産省ホームページ

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/index.html>